

## 企業行動と環境保全

96年に環境マネジメントの国際規格 ISO14001 が発行されたことを契機に、企業の環境に対する考え方や取り組みは大きく進展した。2003年5月時点で、12274事業所が認証取得しており、この数は世界で最も多いといわれている。

市場では環境配慮型製品を優先的に購入するグリーン購入が広がっているが、環境配慮型の製品を率先購入するということだけではなく、その製品やサービスを供給する企業自体の環境に対する姿勢までが評価の対象になってきている。環境会計の導入、環境報告書の開示、環境配慮企業への投資など、企業の環境への取り組みは大きく広がってきており、もはや環境に無関心な企業は社会的に存在を認められなくなりつつあると言っても過言ではない。

環境省が毎年行っている「環境にやさしい企業行動調査」で、「環境への取り組みは企業の社会貢献の一つである」という回答が98年には35.9%であったのが2002年には32.7%となり、「環境に関する取り組みは今後の企業の業績を左右する重要な要素の一つである」という回答が28.7%から32.9%に増えている。この結果から、環境問題への対応は企業戦略としてきわめて重要だという認識が高まってきていることが読み取れる。

しかし企業戦略として環境を考えるなら、環境マネジメントの導入や環境配慮をアピールするだけでは不十分である。環境規制はますます厳しくなると考えられるが、新たな技術やシステムが新たな規制を生み出すという側面もある。これまでのように、たいていの企業が守れるような基準ではなく、いわばトップランナー方式をとっていくというのが政策の流れである。したがって環境規制に受け身で対処するのではなく、先取りする戦略を持たなければならない。

また、環境問題解決のためは、大量生産・大量消費型の経済システムを見直すことが求められている。さらに、企業は製品が使用済みになった後まで責任を負うべきであるという「拡大生産者責任」が制度化されつつある。企業活動の前提条件が大きく変化していると見るべきであろう。「市場のグリーン化」は製造業のみならず、サービス業や金融、公共セクターまで拡大しており、そのスピードは予想外に速い。ロジスティクス産業もこの潮流からは逃れることはできないのである。

山本耕平（株式会社ダイナックス都市環境研究所代表取締役）

掲載誌：「MHジャーナル - 特集・環境と物流」2003.10月（日本MH協会）